

バーチャルモールのバージョンアップと体制強化を図る

光商工會議所

機関名	光商工會議所			
所在地	山口県光市島田4-14-15			
電話番号	0833-71-0650			
地域概要	(1)管内人口	47千人	(2)管内商店街数	4商店街
事業の対象となる 商店街の概要	(1)商店街数	4商店街、3団体	(2)会員数	434商店
	(3)空店舗率		(4)大型店空き店舗数	
商店街の類型	1.超広域型商店街 2.広域型商店街 3.地域型商店街 4.近隣型商店街			

【事業名と実施年度】

平成15年度 活性化対策事業
・バーチャルモール事業のシステム開発、共同販売促進
総事業費 7,524千円

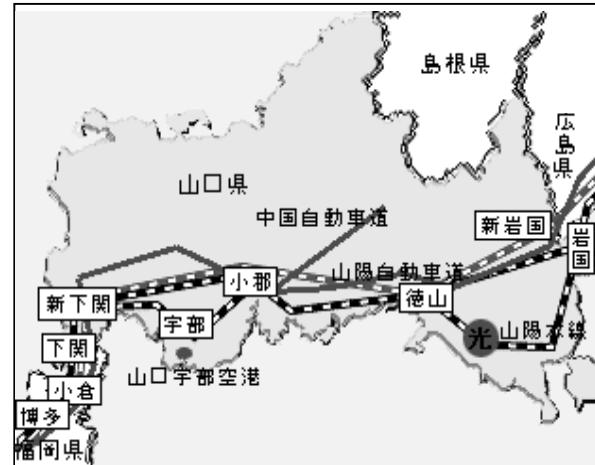
【事業実施内容】

1. 背景

光市の商業は、近隣都市への大型店進出、長期間にわたる経済不況による年間販売額の減少等により厳しさを増している。加えて、地元主導型の大型店キャラパークが平成14年3月末に組合を自主解散し、その後に(株)ミコ一食品がオープンしたほか、大型スーパー2店舗が24時間営業に形態を変更するなど、市内小売商業者は取り巻く環境変化への対応に迫られている。

このような中、光商工會議所では平成14年度、バーチャルモール「ネットタウンほつとショップひかり」を開発することで、会員が地域特性にあった情報を発信し、新しいビジネスチャンスをひらき、また個店の顧客満足の増大に結びつけると共に、経営・情報の共有化を図り、会員相互のコミュニケーションと信頼を深め商店の活性化を促し、ひいては光市の活性化を推進してきた。

さらに平成15年度は、同バーチャルモールの認知度を高め、参加店舗・利用者の増加を図る等魅力ある内容にレベルアップさせるとともに、市内関係団体を取り込んだ全地域的な推進を図っていく必要があった。



山口県光市の位置図
(光商工會議所のHPより)

2. 事業内容

(1) システム開発

利用者に対するサービス提供の充実を図り、また選択肢を広げることで、利用者層の拡大へつなげ、さらには、実店舗への来店を増加させる手段としても必要であることから次のシステムを附加した。

- ・電子決済システム
- ・携帯電話用ウェブページシステム
- ・メルマガ発行システム

(2) パソコン講習会

参加店の更なるスキルアップを図る必要から、IT活用講座を開催しデジタルツールの活用を学んだ。同時に、地域に根ざした店舗を目指すことから、パソコンを利用した実地体験会を開催することで周知を図った。

- ・IT活用講座（1回）
- ・パソコン実地体験会（昼の部、夜の部 各1回）

(3) 共同販売促進

参加店舗による共同広告を実施することで、「ほっとショップひかり」をPRし、商圏内消費者に対して興味を抱かせると共に、共同顧客開拓を実施した。

- ・歳末協賛セールチラシ折込み（21,000部）
- ・1周年リニューアルオープン協賛セールチラシ折込み（21,000部）

(4) 広報物制作

- ・フリーぺーパー

片面：8,000枚、両面：5,000枚

(5) 先進地視察研修

先進地視察研修を実施し、電子決済機能やモール運営についての先進事例を調査・研究した。

- ・みたかモール研修
- （他、（協）三鷹中央通商店会視察）



「ほっとショップひかり」のフリーぺーパー

【 効 果 】

・運営組織の確立

平成 14 年度にバーチャルモール・ネットタウン「ほっとショッップひかり」の開発を行い、平成 15 年度は更に付加価値をつけるためにシステムを開発し、リニューアルオープンした。

平成 15 年度の効果としては、市内各商店会及び各団体を中心とした運営委員会と、実行委員会の 2 段階組織で事業に取り組むことができ、組織ができあがったことがあげられる。

しかしながら、完成度としてはまだ取り組みの余地が残されており、今後も継続的に利用者の利便性向上やサービス企画の充実を図る必要がある。

【 課 題 ・ 反 省 点 】

1. 商品販売店舗の拡大

現在の参加店 131 店舗のうち、商品販売店舗は 41 店舗であり、個店情報としてはある程度の集積があるものの商品点数が少なく、必ずしも魅力のあるモールになっていない。

2. 事業費の確保

個店情報のみの参加店には、維持管理料を少なくしているため、今後の継続上資金確保に不安がある。

3. 受注への即時対応

FAX、Email による商品受注システムは、受注側が頻繁に確認する必要があるが、深夜等、必ずしも受け手の商店が即時的に対応できない場合もあり、多様化する消費者のライフスタイルに即応できない。

4. 最寄品の受注拡大

E コマースは基本的に買回品に強く、食料品等最寄性の高い商品についての受注を伸ばすためには、商品開発や商品情報の提供の充実を図り、よりタイムリーな情報発信に向けての取り組みが必要となる。

5. PR

携帯電話やメールマガジン発行による情報発信、パソコン実地体験会を開催しての PR を行ったが、なかなか消費者への周知を図ることが難しい。

【 事 業 の 実 施 ポイント】

バーチャルモール事業は、継続して運営することが一番大切であり、その為の実施体制、支援体制及び資金負担についての整備が必要である。

【 関 連 U R L 】

光商工会議所 <http://www.joho-yamaguchi.or.jp/hikarcci/>

ネットタウン ほっとショッップひかり <http://www.shop-hikari.or.jp/>

ほっとショッップひかり携帯電話 <http://www.shop-hikari.or.jp/keitai/>